

特別会計目次

	通番号頁
国民健康保険事業特別会計	1
介護保険事業特別会計	17
後期高齢者医療事業特別会計	34
温泉配湯事業特別会計	39
住宅資金貸付事業特別会計	41
土地取得事業特別会計	44
駐車場事業特別会計	46
高城財産区特別会計	48
小鴨財産区特別会計	51
北谷財産区特別会計	53
上北条財産区特別会計	55

令和 2 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
国民健康保険	歳出	1	1	1	1	保険年金課	総務管理	1	75,227	0
〃	〃	1	1	1	2	保険年金課	医療費適正化特別対策	1	15,621	0
〃	〃	1	1	1	4	保険年金課	運営協議会	2	465	0
〃	〃	1	1	1	5	保険年金課	事務費共同事業拠出金	2	1	0
〃	〃	1	1	1	6	保険年金課	財政調整基金積立金	3	82,690	82,634
〃	〃	1	1	1	7	保険年金課	被保険者還付金等	3	5,520	5,520
〃	〃	1	1	1	8	保険年金課	国県等償還金	4	1	1
〃	〃	2	1	1	1	保険年金課	一般被保険者療養給付費	4	3,047,103	0
〃	〃	2	1	1	2	保険年金課	退職被保険者等療養給付費	5	675	0
〃	〃	2	1	1	3	保険年金課	一般被保険者療養費	5	6,825	0
〃	〃	2	1	1	4	保険年金課	退職被保険者等療養費	6	45	0
〃	〃	2	1	1	5	保険年金課	審査支払手数料	6	11,484	68
〃	〃	2	1	2	1	保険年金課	一般被保険者高額療養費	7	443,693	0
〃	〃	2	1	2	2	保険年金課	退職被保険者等高額療養費	7	242	0
〃	〃	2	1	2	3	保険年金課	一般被保険者高額介護合算療養費	8	300	0
〃	〃	2	1	2	4	保険年金課	退職被保険者等高額介護合算療養費	8	100	0
〃	〃	2	1	3	1	保険年金課	一般被保険者移送費	9	10	0
〃	〃	2	1	3	2	保険年金課	退職被保険者等移送費	9	10	0
〃	〃	2	1	4	1	保険年金課	出産育児一時金	9	16,800	5,180
〃	〃	2	1	4	2	保険年金課	出産育児一時金審査支払手数料	10	9	9
〃	〃	2	1	5	1	保険年金課	葬祭費	10	2,000	2,000
〃	〃	3	1	1	1	保険年金課	一般被保険者医療給付費分	11	971,227	650,329
〃	〃	3	1	1	2	保険年金課	退職被保険者等医療給付費分	11	189	189
〃	〃	3	1	1	3	保険年金課	一般被保険者後期高齢者支援金等分	12	297,124	232,819
〃	〃	3	1	1	4	保険年金課	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	12	71	71
〃	〃	3	1	1	5	保険年金課	介護納付金分	13	104,132	87,134
〃	〃	4	1	1	1	保険年金課	保健事業費	13	11,549	2,549
〃	〃	4	1	1	2	保険年金課	人間ドック	14	5,763	5,763
〃	〃	4	1	1	3	保険年金課	脳ドック	14	3,798	3,798
〃	〃	4	1	1	5	保険年金課	特定健康診査等事業	15	31,542	18,520
〃	〃	5	1	1	1	保険年金課	予備費	15	27,691	27,691
							合計		5,161,907	1,124,275

担当課	保険年金課	施策	12 社会保障制度を適正に運用する					
事業名	総務管理						予算説明書ページ	7
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
60,789	75,227		財源内訳	7,000	3,000		65,227	0
事業の目的・意図								
国民健康保険事業運営に要する総括的な事務を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬	・会計年度任用職員報酬			1,669千円				
職員手当	・会計年度任用職員手当			235千円				
共済費	・会計年度任用職員社会保険料			319千円				
旅費	・職員研修旅費ほか			144千円				
需用費	・国保パンフレット等			3,662千円				
役務費	・被保険者証等郵送料等			7,263千円				
	・電算化共同処理、レセプト電算処理等手数料等			17,356千円				
委託料	・システム改修委託料（制度改正等対応）			12,000千円				
負担金	・鳥取県国民健康保険連合会負担金			4,438千円				
	・中部ふるさと広域連合負担金			21,705千円				
	・日本マルチ [®] イットネットワーク推進協議会負担金			100千円				
貸付金	・高額医療費等貸付金等			6,336千円				
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】	事業費補助金			7,000千円				
【県】	特別交付金			3,000千円				
【その他】	証明手数料			4千円				
	督促手数料			590千円				
	高額療養費貸付金収入			6,000千円				
	出産費貸付金収入			336千円				
	一般会計繰入金			58,296千円				
	滞納処分費			1千円				

担当課	保険年金課	施策	12 社会保障制度を適正に運用する					
事業名	医療費適正化特別対策						予算説明書ページ	7
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
16,095	15,621		財源内訳		4,000		11,621	0
事業の目的・意図								
医療費の適正化を図るための事業を行う。 レセプト点検員の雇用、医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知の実施 ほか								
事業の概要（積算根拠 等）								
報酬	・会計年度任用職員報酬			4,859千円				
職員手当	・会計年度任用職員手当			685千円				
共済費	・会計年度任用職員社会保険料			928千円				
旅費	・会計年度任用職員費用弁償			152千円				
需用費	・事務消耗品、医療費通知等			890千円				
役務費	・医療費通知郵送料等			2,554千円				
委託料	・ジェネリック差額通知委託料			3,564千円				
	・結核精神疾患報告書作成委託料			1,573千円				
使用料及び賃借料	・コピー機使用料			416千円				
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】	特別交付金			4,000千円				
【その他】	一般会計繰入金			11,621千円				

担当課	保険年金課			施策	12 社会保障制度を適正に運用する						
事業名	運営協議会						予算説明書ページ	7			
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源		
567	465		財源内訳					465	0		
事業の目的・意図											
国民健康保険事業運営に関する重要事項の審議を行うための国保運営協議会を開催する。											
事業の概要（積算根拠 等）											
協議会委員16名 年4回開催予定											
報酬	・国保運営協議会委員報酬				300千円						
旅費	・委員旅費				8千円						
需用費					41千円						
役務費	・議事録作成手数料等				116千円						
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】 一般会計繰入金 465千円											

担当課	保険年金課			施策	12 社会保障制度を適正に運用する						
事業名	事務費共同事業拠出金						予算説明書ページ	7			
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の		国	県	地方債	その他	一般財源		
5	1		財源内訳					1	0		
事業の目的・意図											
県内の共通的な事務を国保連合会において行うための事業。 国保連合会において年金受給者情報を取りまとめ、各市町村に情報提供する経費を拠出する。											
事業の概要（積算根拠 等）											
負担金 ・ 共同事業事務費拠出金（年金受給者一覧表作成事務） 1千円											
主な特定財源（名称、金額 等）											
【その他】 一般会計繰入金 1千円											

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	財政調整基金積立金						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
30,271	82,690		財源内訳				56	82,634
事業の目的・意図								
国民健康保険財政調整基金への基金積立及び、運用利子を積み立てる。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
積立金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 財政調整基金積立金 (繰替運用利子分) 56千円 ・ 基金積立 82,634千円 								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】 財産運用収入 基金利子 $558,900千円 \times 0.01\% \times 365/365 \div 56千円$								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	被保険者還付金等						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,520	5,520		財源内訳					5,520
事業の目的・意図								
過年度国保料に係る還付金、還付加算金を支払う。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
還付金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般被保険者保険料還付金 5,000千円 ・ 退職被保険者等保険料還付金 300千円 ・ 一般被保険者等保険料還付加算金 200千円 ・ 退職被保険者等保険料還付加算金 20千円 								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	国県等償還金						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1	1		財源内訳					1
事業の目的・意図								
前年度国県等負担金・補助金・交付金等について、精算に基づき返還を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
償還金 ・ 国県返還金 1千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	一般被保険者療養給付費						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	1 療養諸費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,125,107	3,047,103		財源内訳		3,045,003		2,100	0
事業の目的・意図								
一般被保険者に係る診療報酬を支払う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
医療費から被保険者一部負担金を除いた保険者負担分の経費								
負担金 ・ 一般被保険者診療報酬 前年度一人あたり診療報酬×伸び率×高齢化率×被保険者数見込 ＝ 278,174円 × 1.035 × 1.02 × 10,376人 ≒ 3,047,103千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】	普通交付金		3,045,003千円					
【その他】	一般被保険者第三者納付金		1,000千円					
	一般被保険者返納金		1,100千円					

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	退職被保険者等療養給付費						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	1 療養諸費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,608	675		財源内訳		668		7	0
事業の目的・意図								
退職被保険者等に係る診療報酬を支払う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>医療費から被保険者一部負担金を除いた保険者負担分の経費</p> <p>負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職被保険者等診療報酬 前年度一人あたり診療報酬×伸び率×高齢化率×被保険者数見込 = 212,969円 × 1.035 × 1.02 × 3人 ≒ 675千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】	普通交付金				668千円			
【その他】	退職被保険者等第三者納付金				1千円			
	退職被保険者等返納金				6千円			

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	一般被保険者療養費						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	1 療養諸費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,230	6,825		財源内訳		6,824		1	0
事業の目的・意図								
一般被保険者に係る療養費の現金給付を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>保険を使用せず医療費を全額自己負担したときや、治療上必要な補装具等を購入したときの保険者負担分の経費</p> <p>負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般被保険者療養費現金給付 前年度一人あたり療養費×伸び率×高齢化率×被保険者数見込 = 623円 × 1.035 × 1.02 × 10,376人 ≒ 6,825千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】	普通交付金				6,824千円			
【その他】	一般被保険者返納金				1千円			

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	退職被保険者等療養費						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	1 療養諸費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
45	45		財源内訳		45			0
事業の目的・意図								
退職被保険者等に係る療養費の現金給付を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>保険を使用せず医療費を全額自己負担したときや、治療上必要な補装具等を購入したときの保険者負担分の経費</p> <p>負担金 ・ 退職被保険者等療養費現金給付 45千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 普通交付金 45千円								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	審査支払手数料						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	1 療養諸費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
11,711	11,484		財源内訳		11,416			68
事業の目的・意図								
診療報酬等審査に要する経費を国保連合会へ支払う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>役務費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 診療報酬審査支払手数料 63円/件 × 15,100件 × 12月 ≒ 11,416千円 ・ 療養費審査支払手数料 63円/件 × 90件 × 12月 ≒ 68千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 普通交付金 11,416千円								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	一般被保険者高額療養費						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	2 高額療養費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
480,809	443,693		財源内訳		443,693			0
事業の目的・意図								
一般被保険者に係る高額療養費の給付を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>被保険者の所得に応じた自己負担限度額を超えた部分（高額療養費）に相当する額の給付</p> <p>負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般被保険者高額療養費 前年度一人あたり高額療養費×伸び率×高齢化率×被保険者数見込 = 40,414円 × 1.035 × 1.02 × 10,376人 ≒ 442,693千円 ・ 高額療養費(外来年間合算分) 1,000千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 普通交付金 443,693千円								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	退職被保険者等高額療養費						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	2 高額療養費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,033	242		財源内訳		242			0
事業の目的・意図								
退職被保険者等に係る高額療養費の給付を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>被保険者の所得に応じた自己負担限度額を超えた部分（高額療養費）に相当する額の給付</p> <p>負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 退職被保険者等高額療養費 前年度一人あたり高額療養費×伸び率×高齢化率×被保険者数見込 = 44,624円 × 1.035 × 1.02 × 3人 ≒ 142千円 ・ 高額療養費(外来年間合算分) 100千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 普通交付金 242千円								

担当課	保険年金課		施策		12 社会保障制度を適正に運用する			
事業名	一般被保険者高額介護合算療養費					予算説明書ページ	8	
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	2 高額療養費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
300	300		財源内訳		300			0
事業の目的・意図								
一般被保険者に係る高額医療・高額介護合算療養費の給付を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>1年間分の介護保険及び医療保険の自己負担額を合算し、基準額を超えた部分に相当する額の給付（介護保険・医療保険で按分）</p> <p>負担金 ・ 一般被保険者高額介護合算療養費（医療分） 300千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 普通交付金 300千円								

担当課	保険年金課		施策		12 社会保障制度を適正に運用する			
事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費					予算説明書ページ	8	
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	2 高額療養費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
100	100		財源内訳		100			0
事業の目的・意図								
退職被保険者等に係る高額医療・高額介護合算療養費の給付を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>1年間分の介護保険及び医療保険の自己負担額を合算し、基準額を超えた部分に相当する額の給付（介護保険・医療保険で按分）</p> <p>負担金 ・ 退職被保険者等高額介護合算療養費（医療分） 100千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 普通交付金 100千円								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	移送費						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	3 移送費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
20	20		財源内訳		20			0
事業の目的・意図								
医療行為として必要な移送に要した費用を支払う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般被保険者移送費 5千円×2件＝10千円 ・退職被保険者等移送費 5千円×2件＝10千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 普通交付金 20千円								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	出産育児一時金						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	4 出産育児諸費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
16,800	16,800		財源内訳				11,620	5,180
事業の目的・意図								
被保険者の出産に要する経済的負担を軽減するため、出産育児一時金を支給する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>出産育児一時金の支給 420千円/件（加算：産科医療補償制度に係る出産の場合） 出産育児一時金404千円＋加算16千円＝420千円/件</p> <p>負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出産育児一時金 420千円×40件＝16,800千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 一般会計繰入金 11,200千円 一般被保険者返納金 420千円								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	出産育児一時金審査支払手数料						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	4 出産育児諸費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
9	9		財源内訳					9
事業の目的・意図								
出産育児一時金に要する審査手数料を支払う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
役務費 ・ 出産育児一時金事務手数料 210円×40人=8,400円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	葬祭費						予算説明書ページ	9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	5 葬祭諸費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,000	2,000		財源内訳					2,000
事業の目的・意図								
被保険者が死亡したとき、葬祭を行った者に対し葬祭費を支給する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
葬祭費の支給 20千円/件 負担金 ・ 葬祭費 20千円×100人=2,000千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	一般被保険者医療給付費分						予算説明書ページ	9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 国民健康保険事業費納付金	目	1 国民健康保険事業費納付金
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,073,231	971,227		財源内訳				320,898	650,329
事業の目的・意図								
医療給付費に係る納付金（一般被保険者分）を県に支払う。								
事業の概要（積算根拠等）								
負担金 ・ 国保事業費納付金（一般被保険者医療分） 971,227千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】一般会計繰入金 320,898千円								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	退職被保険者等医療給付費分						予算説明書ページ	9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 国民健康保険事業費納付金	目	1 国民健康保険事業費納付金
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,177	189		財源内訳					189
事業の目的・意図								
医療給付費に係る納付金（退職被保険者分）を県に支払う。								
事業の概要（積算根拠等）								
負担金 ・ 国保事業費納付金（退職被保険者医療分） 189千円								
主な特定財源（名称、金額等）								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分						予算説明書ページ	9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 国民健康保険事業費納付金	目	1 国民健康保険事業費納付金
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
271,480	297,124		財源内訳				64,305	232,819
事業の目的・意図								
後期高齢者支援金等に係る納付金（一般被保険者分）を県に支払う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
負担金 ・ 国保事業費納付金（一般被保険者支援金分） 297,124千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】一般会計繰入金 64,305千円								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	退職被保険者等後期高齢者支援金等分						予算説明書ページ	9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 国民健康保険事業費納付金	目	1 国民健康保険事業費納付金
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,679	71		財源内訳					71
事業の目的・意図								
後期高齢者支援金等に係る納付金（退職被保険者分）を県に支払う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
負担金 ・ 国保事業費納付金（退職被保険者支援金分） 71千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	介護納付金分						予算説明書ページ	9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 国民健康保険事業費納付金	目	1 国民健康保険事業費納付金
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
78,356	104,132		財源内訳				16,998	87,134
事業の目的・意図								
国保加入者で介護保険第2号被保険者分の介護保険料に係る納付金を県に支払う。								
事業の概要（積算根拠等）								
負担金 ・ 国保事業費納付金（介護分） 104,132千円								
主な特定財源（名称、金額等）								
【その他】 一般会計繰入金 16,998千円								

担当課	保険年金課		施策	13 一人ひとりのライフサイクルに応じた健康づくりを進める				
事業名	保健事業費						予算説明書ページ	9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
11,346	11,549		財源内訳		9,000			2,549
事業の目的・意図								
被保険者の健康増進を図るためデータヘルス計画等に基づく保健事業を実施する。 ・ 糖尿病性腎症重症化予防事業 ・ 保健師の訪問等による保健指導 ・ 食生活改善推進事業 ・ 特定健診受診率向上のための受診勧奨								
事業の概要（積算根拠等）								
需用費	・ 事務消耗品等				255千円			
役務費	・ 健診受診勧奨通知郵送料				9千円			
	・ 保健事業支援システム手数料				528千円			
委託料	・ 食生活改善推進事業委託料				915千円			
	・ 医療費等分析及びデータヘルス計画事業評価委託料				1,320千円			
	・ 糖尿病性腎症重症化予防事業委託料				3,943千円			
	・ 特定健診未受診者受診勧奨委託料				4,579千円			
主な特定財源（名称、金額等）								
【県】 特別交付金 9,000千円								

担当課	保険年金課		施策	13 一人ひとりのライフサイクルに応じた健康づくりを進める							
事業名	人間ドック						予算説明書ページ	9			
当初予算額	会計	国民健康保険	款	4	保健事業費	項	1	保健事業費	目	1	保健事業費
前年度	本年度(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源		
6,476	5,763		財源内訳						5,763		
事業の目的・意図											
40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象に、がんや生活習慣病などについての総合的な健診を行い、疾病の早期発見、早期治療につなげる。											
事業の概要(積算根拠等)											
需用費 ・ 消耗品費、申込書等印刷 174千円 委託料 ・ 人間ドック検査委託料 450人分 5,589千円 ※令和2年度から所得区分による自己負担を廃止し、年齢別で自己負担金を設定。 (変更前) 40～69歳 課税者 10,000円 非課税者 5,000円 70～74歳 一律 5,000円 受付開始時期 6月1日～ (変更後) 40～69歳 一律 10,000円 70～74歳 一律 5,000円 受付開始時期 5月1日～											
主な特定財源(名称、金額等)											

担当課	保険年金課		施策	13 一人ひとりのライフサイクルに応じた健康づくりを進める							
事業名	脳ドック						予算説明書ページ	9			
当初予算額	会計	国民健康保険	款	4	保健事業費	項	1	保健事業費	目	1	保健事業費
前年度	本年度(千円)		左の		国	県	地方債	その他	一般財源		
3,764	3,798		財源内訳						3,798		
事業の目的・意図											
40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象に、脳動脈瘤・脳梗塞や初期の認知症等についての健診を行い、疾病の早期発見、早期治療につなげる。											
事業の概要(積算根拠等)											
需用費 ・ 申込書等印刷 33千円 委託料 ・ 脳ドック検査委託料 150人分 3,765千円 ※自己負担金 一律 10,000円											
主な特定財源(名称、金額等)											

担当課	保険年金課		施策	13 一人ひとりのライフサイクルに応じた健康づくりを進める				
事業名	特定健康診査等事業						予算説明書ページ	9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
25,578	31,542		財源内訳		13,022			18,520
事業の目的・意図								
40歳以上の国保被保険者を対象に、糖尿病・高血圧・脂質異常症等の生活習慣病の予防改善を目的としたメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）についての健診を行うとともに、健診結果で改善が必要という結果となった方を対象に医師・保健師等による保健指導を実施し、疾病の早期発見、早期治療につなげる。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報償費 ・ 看護師、管理栄養士 532千円 旅費 ・ 職員研修旅費 209千円 需用費 ・ 事務用品、指導用チラシ等 505千円 役務費 ・ 受診券等郵送料 966千円 ・ 健診費用決済手数料等 1,938千円 委託料 ・ 特定健康診査委託料（集団・個別）3,000人分 25,470千円 ・ 特定保健指導委託料 102人分 1,721千円 会場借上料 ・ 健診会場借上 118千円 備品購入費 ・ 食材フードモデル 83千円								
【県】 特別交付金 13,022千円								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	予備費						予算説明書ページ	10
当初予算額	会計	国民健康保険	款	5 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
26,740	27,691		財源内訳					27,691
事業の目的・意図								
予備費								
事業の概要（積算根拠 等）								
予備費 27,691千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

令和 2 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
介護保険	歳出	1	1	1	1	長寿社会課	【一部新規】一般管理費	1	8,771	0
〃	〃	1	1	2	1	長寿社会課	国保連合会負担金	1	2,340	0
〃	〃	1	2	1	1	長寿社会課	賦課徴収費	2	3,250	0
〃	〃	1	3	1	1	長寿社会課	介護認定審査会費	2	8,827	0
〃	〃	1	3	2	1	長寿社会課	認定調査等費	3	30,952	0
〃	〃	1	4	1	1	長寿社会課	いきいき長寿社会推進協議会費	3	260	0
〃	〃	1	5	1	1	長寿社会課	趣旨普及費	4	270	0
〃	〃	2	1	1	1	長寿社会課	居宅介護サービス給付費	4	1,607,872	269,237
〃	〃	2	1	1	2	長寿社会課	地域密着型介護サービス給付費	5	1,033,319	220,781
〃	〃	2	1	1	3	長寿社会課	施設介護サービス給付費	5	1,652,715	353,124
〃	〃	2	1	1	4	長寿社会課	居宅介護福祉用具購入給付費	6	2,999	640
〃	〃	2	1	1	5	長寿社会課	居宅介護住宅改修給付費	6	9,716	2,075
〃	〃	2	1	1	6	長寿社会課	居宅介護サービス計画給付費	7	181,004	38,673
〃	〃	2	2	1	1	長寿社会課	介護予防サービス給付費	7	176,084	37,621
〃	〃	2	2	1	2	長寿社会課	地域密着型介護予防サービス給付費	8	17,795	3,803
〃	〃	2	2	1	3	長寿社会課	介護予防福祉用具購入給付費	8	2,229	475
〃	〃	2	2	1	4	長寿社会課	介護予防住宅改修給付費	9	8,358	1,785
〃	〃	2	2	1	5	長寿社会課	介護予防サービス計画給付費	9	29,246	6,249
〃	〃	2	3	1	1	長寿社会課	審査支払手数料	10	5,878	1,255
〃	〃	2	4	1	1	長寿社会課	高額介護サービス費	10	106,968	22,856
〃	〃	2	4	1	2	長寿社会課	高額医療合算介護サービス費	11	19,737	4,217
〃	〃	2	5	1	1	長寿社会課	特定入所者介護サービス費	11	153,659	32,832
〃	〃	3	1	1	2	長寿社会課	一般介護予防事業費	12	25,271	4,635
〃	〃	3	1	1	3	長寿社会課	介護予防・生活支援サービス事業費	12	146,022	33,587
〃	〃	3	1	1	4	長寿社会課	審査支払手数料	13	649	150
〃	〃	3	2	1	1	長寿社会課	包括的支援事業費	13	100,389	23,089
〃	〃	3	2	1	5	長寿社会課	任意事業費	14	33,449	5,625
〃	〃	4	1	1	1	長寿社会課	財政調整基金積立金	14	16,099	16,087
〃	〃	5	1	1	1	長寿社会課	第1号被保険者保険料還付金	15	700	700
〃	〃	5	1	2	1	長寿社会課	償還金	15	37,698	37,698
〃	〃	6	1	1	1	長寿社会課	予備費	16	1,000	1,000
							合計		5,423,526	1,118,194

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	【一部新規】一般管理費						予算説明書ページ	20
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
9,983	8,771		財源内訳	100			8,671	0
事業の目的・意図								
介護保険事業に係る一般的な事務を円滑に実施する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>介護保険事業に係る一般事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険システム保守料 1,848千円 ・【新規】介護保険システム改修委託料 6,089千円 ・介護事業者管理システム使用料等 135千円 ・消耗品費ほか 699千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】介護保険事業費補助金 100千円</p> <p>【その他】一般会計繰入金ほか 8,671千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	国保連合会負担金						予算説明書ページ	20
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	2 国保連合会負担金
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,340	2,340		財源内訳				2,340	0
事業の目的・意図								
介護給付に係る事務のうち、各保険者が単独で実施するよりも共同で行うことにより効率化が図られる事務について国保連合会に委託し、事務の効率化を図る。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・共同処理手数料（高額介護サービス費審査支払、主治医意見書料支払い事務等） 2,340千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】一般会計繰入金 2,340千円								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	賦課徴収費						予算説明書ページ	20
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	2 徴収費	目	1 賦課徴収費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,455	3,250						3,250	0
事業の目的・意図								
第1号被保険者保険料の賦課及び徴収を適正に実施する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>保険料額決定通知書等の印刷製本費等、納入通知書等の通信運搬費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費（普通徴収納入通知書、保険料額決定通知書ほか） 516千円 ・通信運搬費（保険料額通知書等郵送料ほか） 1,959千円 ・手数料（口座振替手数料、コンビニ収納サービスほか） 345千円 ・消耗品費ほか 430千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 一般会計繰入金ほか 3,250千円								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	介護認定審査会費						予算説明書ページ	20
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	3 介護認定審査会費	目	1 介護認定審査会費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6,457	8,827						8,827	0
事業の目的・意図								
要介護認定事務のうち、認定審査会に係る事務を広域連合で実施することにより、二次判定の公平性を担保するとともに各市町村間での事務の効率化を図る。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・中部ふるさと広域連合負担金（認定審査会運営負担金） 8,827千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 一般会計繰入金 8,827千円								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	認定調査等費						予算説明書ページ	20
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	3 介護認定審査会費	目	2 認定調査等費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
29,864	30,952						30,952	0
事業の目的・意図								
要介護認定事務を円滑かつ適正に実施する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤嘱託職員報酬（要介護認定調査員 5 人、事務補助職員 1 人） 10,597千円 ・非常勤嘱託職員社期末手当 1,493千円 ・非常勤嘱託職員社会保険料 2,019千円 ・非常勤嘱託職員旅費 383千円 ・手数料（認定審査ソフト保守料、主治医意見書料ほか） 13,603千円 ・訪問調査委託料 要介護認定調査委託料 1,588千円 ・自動車借上料（2 台分） 472千円 ・消耗品費ほか 797千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 一般会計繰入金 30,952千円								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	いきいき長寿社会推進協議会費						予算説明書ページ	21
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	4 いきいき長寿社会推進協議会費	目	1 いきいき長寿社会推進協議会費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
130	260						260	0
事業の目的・意図								
介護保険制度運営において、広く意見を聞くことが法的に位置づけられていることから「いきいき長寿社会推進協議会」を設置し、高齢者施策全般はもとより介護保険事業計画策定委員会等の機能を当協議会に付与し、制度の円滑な運営を図る。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・報償金（推進協議会委員） 260千円 5,000円×13人×4回 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 一般会計繰入金 260千円								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	趣旨普及費						予算説明書ページ	21
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	5 趣旨普及費	目	1 趣旨普及費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
270	270						270	0
事業の目的・意図								
第7期介護保険事業計画策定に伴い、介護保険制度に対する理解・啓発・周知を図る。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> 印刷製本費（パンフレット） 270千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 一般会計繰入金 270千円								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	居宅介護サービス給付費						予算説明書ページ	21
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,665,213	1,607,872			425,020	204,200		709,415	269,237
事業の目的・意図								
要介護者が指定居宅サービス事業者から受けた居宅介護サービスに対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第42条）								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> 居宅介護サービス給付費 1,607,872千円 <p>居宅サービス（訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与）に要する費用の7～9割を支給</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国庫】 負担金 318,358千円、調整交付金 106,662千円 【県】 負担金 204,200千円 【その他】 一般会計繰入金 275,289千円、2号被保険者保険料 434,125千円、第三者納付金 1千円								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	地域密着型介護サービス給付費						予算説明書ページ	21
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,029,481	1,033,319			275,212	129,165		408,161	220,781
事業の目的・意図								
要介護者が指定地域密着型サービス事業者から受けた地域密着型介護サービスに対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第42条の2)								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・地域密着型介護サービス給付費 1,033,319千円</p> <p>地域密着型サービス（夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設）に要する費用の7～9割を支給</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国庫】 負担金 206,664千円、調整交付金 68,548千円 【県】 負担金 129,165千円 【その他】 一般会計繰入金 129,165千円、2号被保険者保険料 278,996千円								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	施設介護サービス給付費						予算説明書ページ	21
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,653,014	1,652,715			357,544	289,225		652,822	353,124
事業の目的・意図								
要介護者が介護保険施設から受けた施設介護サービスに対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第48条)								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・施設介護サービス給付費 1,652,715千円</p> <p>施設介護サービス（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）に要する費用の7～9割を支給</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国庫】 負担金 247,907千円、調整交付金 109,637千円 【県】 負担金 289,225千円 【その他】 一般会計繰入金 206,589千円、2号被保険者保険料 446,233千円								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	居宅介護福祉用具購入給付費						予算説明書ページ	21
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,102	2,999			799	375		1,185	640
事業の目的・意図								
要介護者が指定福祉用具販売事業者から購入した特定福祉用具の費用に対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第44条)								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・居宅介護福祉用具購入費 2,999千円</p> <p>特定福祉用具（福祉用具のうち入浴又は排泄の用に供するもの、その他厚生労働大臣が定めるもの）の購入に要する費用の7～9割を支給</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国庫】 負担金 600千円、調整交付金 199千円</p> <p>【県】 負担金 375千円</p> <p>【その他】 一般会計繰入金 375千円、2号被保険者保険料 810千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	居宅介護住宅改修給付費						予算説明書ページ	21
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,206	9,716			2,588	1,215		3,838	2,075
事業の目的・意図								
要介護者が手すりの取り付け等の住宅改修を行った費用に対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第45条)								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・居宅介護住宅改修費 9,716千円</p> <p>住宅改修（手すりの取り付け、段差解消、便器の取替え等厚生労働大臣が定める種類の住宅の改修）に要する費用の7～9割を支給</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国庫】 負担金 1,943千円、調整交付金 645千円</p> <p>【県】 負担金 1,215千円</p> <p>【その他】 一般会計繰入金 1,215千円、2号被保険者保険料 2,623千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	居宅介護サービス計画給付費						予算説明書ページ	21
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
185,785	181,004			48,208	22,626		71,497	38,673
事業の目的・意図								
要介護者が指定居宅介護支援事業者から受けた指定居宅介護支援（ケアプラン作成等）に対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第46条）								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護サービス計画給付費 181,004千円 <p>居宅介護支援に要する費用の10割を支給</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国庫】 負担金 36,201千円、調整交付金 12,007千円 【県】 負担金 22,626千円 【その他】 一般会計繰入金 22,626千円、2号被保険者保険料 48,871千円								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	介護予防サービス給付費						予算説明書ページ	22
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	目	1 介護予防サービス等諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
174,282	176,084			46,546	22,363		69,554	37,621
事業の目的・意図								
要支援者が指定介護予防サービス事業者から受けた介護予防サービスに対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第53条）								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防サービス給付費 176,084千円 <p>介護予防サービス（介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護、介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防福祉用具貸与）に要する費用の7～9割を支給</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国庫】 負担金 34,865千円、調整交付金 11,681千円 【県】 負担金 22,363千円 【その他】 一般会計繰入金 22,011千円、2号被保険者保険料 47,543千円								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	地域密着型介護予防サービス給付費						予算説明書ページ	22
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	目	1 介護予防サービス等諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
14,683	17,795			4,739	2,224		7,029	3,803
事業の目的・意図								
要支援者が指定地域密着型介護予防サービス事業者から受けた地域密着型介護予防サービスに対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第54条の2)								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・地域密着型介護予防サービス給付費 17,795千円</p> <p>地域密着型介護予防サービス（介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護）に要する費用の7～9割を支給</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国庫】 負担金 3,559千円、調整交付金 1,180千円</p> <p>【県】 負担金 2,224千円</p> <p>【その他】 一般会計繰入金 2,224千円、2号被保険者保険料 4,805千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	介護予防福祉用具購入給付費						予算説明書ページ	22
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	目	1 介護予防サービス等諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,773	2,229			594	279		881	475
事業の目的・意図								
要支援者が指定介護予防福祉用具販売事業者から購入した特定介護予防福祉用具の費用に対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第56条)								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・介護予防福祉用具購入費 2,229千円</p> <p>特定介護予防福祉用具（福祉用具のうち入浴又は排泄の用に供するものその他厚生労働大臣が定めるもの）の購入に要する費用の7～9割を支給</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国庫】 負担金 446千円、調整交付金 148千円</p> <p>【県】 負担金 279千円</p> <p>【その他】 一般会計繰入金 279千円、2号被保険者保険料 602千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	介護予防住宅改修給付費						予算説明書ページ	22
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	目	1 介護予防サービス等諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,625	8,358			2,226	1,045		3,302	1,785
事業の目的・意図								
要支援者が手すりの取り付け等の住宅改修を行った費用に対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第57条）								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・介護予防住宅改修費 8,358千円</p> <p>介護予防住宅改修（手すりの取り付け、段差解消、便器の取替え等厚生労働大臣が定める種類の住宅の改修）に要する費用の7～9割を支給</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国庫】 負担金 1,672千円、調整交付金 554千円</p> <p>【県】 負担金 1,045千円</p> <p>【その他】 一般会計繰入金 1,045千円、2号被保険者保険料 2,257千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	介護予防サービス計画給付費						予算説明書ページ	22
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	目	1 介護予防サービス等諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
29,929	29,246			7,789	3,656		11,552	6,249
事業の目的・意図								
要支援者が指定介護予防支援事業者から受けた介護予防支援（ケアプラン作成等）に対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第58条）								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・介護予防サービス計画給付費 29,246千円</p> <p>介護予防支援に要する費用の10割を支給</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国庫】 負担金 5,849千円、調整交付金 1,940千円</p> <p>【県】 負担金 3,656千円</p> <p>【その他】 一般会計繰入金 3,656千円、2号被保険者保険料 7,896千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	審査支払手数料						予算説明書ページ	22
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	3 その他諸費	目	1 審査支払手数料
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6,332	5,878			1,566	735		2,322	1,255
事業の目的・意図								
介護保険法第41条第10項他の規定に基づき、介護給付費等の審査及び支払事務を鳥取県国民健康保険団体連合会に委託し、請求内容を適正に審査し、各事業者に支払いを行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・審査支払手数料 5,878千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国庫】 負担金 1,176千円、調整交付金 390千円 【県】 負担金 735千円 【その他】 一般会計繰入金 735千円、2号被保険者保険料 1,587千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	高額介護サービス費						予算説明書ページ	23
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	4 高額介護サービス等費	目	1 高額介護サービス費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
101,962	106,968			28,489	13,371		42,252	22,856
事業の目的・意図								
所得が低い者等の負担を軽減するため、世帯全員の住民税課税状況に基づく利用者負担の上限額を超えた額を高額介護サービス費として支給する。 (法定給付：介護保険法第51条)								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・高額介護サービス費 106,968千円</p> <p>利用者負担上限額</p> <p>1 老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税又は生活保護の受給者： 15,000円</p> <p>2 住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下： 15,000円</p> <p>3 住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超： 24,600円</p> <p>4 一般： 44,400円</p> <p>(" 、利用者負担が1割の被保険者のみの世帯： 37,200円)</p> <p>5 現役並み所得者： 44,400円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国庫】 負担金 21,394千円、調整交付金 7,095千円 【県】 負担金 13,371千円 【その他】 一般会計繰入金 13,371千円、2号被保険者保険料 28,881千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる																																
事業名	高額医療合算介護サービス費						予算説明書ページ	23																												
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	4 高額介護サービス等費	目	1 高額介護サービス費																												
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																												
23,777	19,737			5,257	2,467		7,796	4,217																												
事業の目的・意図																																				
介護保険と医療保険を利用した時の自己負担額が年間で高額になった時、それらを合算して年額で限度額を設け、限度額を超えた分について支給する。 （法定給付：介護保険法第51条の2）																																				
事業の概要（積算根拠 等）																																				
<p>・高額医療合算介護サービス費 19,737千円</p> <p>世帯の負担限度額(年額)・国保/後期高齢の場合</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">[70歳未満の方]</td> <td colspan="2">[70歳以上の方、後期高齢者医療の方]</td> </tr> <tr> <td>所得額が901万円超</td> <td>212万円</td> <td>課税所得額が690万円以上</td> <td>212万円</td> </tr> <tr> <td>〃 600万円超901万円以下</td> <td>141万円</td> <td>〃 380万円以上690万円未満</td> <td>141万円</td> </tr> <tr> <td>〃 210万円超600万円以下</td> <td>67万円</td> <td>〃 145万円以上380万円未満</td> <td>67万円</td> </tr> <tr> <td>〃 210万円以下</td> <td>60万円</td> <td>一般世帯</td> <td>56万円</td> </tr> <tr> <td>住民税非課税世帯</td> <td>34万円</td> <td>住民税非課税世帯</td> <td>31万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>〃 のうち所得が一定以下の世帯</td> <td>19万円</td> </tr> </table>									[70歳未満の方]		[70歳以上の方、後期高齢者医療の方]		所得額が901万円超	212万円	課税所得額が690万円以上	212万円	〃 600万円超901万円以下	141万円	〃 380万円以上690万円未満	141万円	〃 210万円超600万円以下	67万円	〃 145万円以上380万円未満	67万円	〃 210万円以下	60万円	一般世帯	56万円	住民税非課税世帯	34万円	住民税非課税世帯	31万円			〃 のうち所得が一定以下の世帯	19万円
[70歳未満の方]		[70歳以上の方、後期高齢者医療の方]																																		
所得額が901万円超	212万円	課税所得額が690万円以上	212万円																																	
〃 600万円超901万円以下	141万円	〃 380万円以上690万円未満	141万円																																	
〃 210万円超600万円以下	67万円	〃 145万円以上380万円未満	67万円																																	
〃 210万円以下	60万円	一般世帯	56万円																																	
住民税非課税世帯	34万円	住民税非課税世帯	31万円																																	
		〃 のうち所得が一定以下の世帯	19万円																																	
主な特定財源（名称、金額 等）																																				
【国庫】 負担金 3,947千円、調整交付金 1,310千円																																				
【県】 負担金 2,467千円																																				
【その他】 一般会計繰入金 2,467円、2号被保険者保険料 5,329千円																																				

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	特定入所者介護サービス費						予算説明書ページ	23
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	5 特定入所者介護サービス等費	目	1 特定入所者介護サービス費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
156,100	153,659			33,933	26,199		60,695	32,832
事業の目的・意図								
施設サービスを利用している者の居住費・食費は施設との契約により決定されるものであるが、所得の低い者については、所得区分に応じて設定された上限額を上回る額を特定入所者介護サービス費として支給する。（法定給付：介護保険法第51条の3）								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・特定入所者介護サービス費 153,659千円</p> <p>所得区分</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 老齢福祉年金受給者であって住民税非課税世帯 負担上限額：食費300円/日、居住費0円～820円/日 2 住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得の合計が80万円以下 負担上限額：食費390円/日、居住費370円～820円/日 3 住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超 負担上限額：食費650円/日、居住費370円～1,310円/日 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国庫】 負担金 23,740千円、調整交付金 10,193千円								
【県】 負担金 26,199千円								
【その他】 一般会計繰入金 19,207千円、2号被保険者保険料 41,488千円								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	一般介護予防事業費						予算説明書ページ	23
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・日常生活支援総合事業費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
21,513	25,271		財源内訳	10,038	2,519		8,079	4,635
事業の目的・意図								
介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指し、健康教育、健康相談等の取り組みを通じて介護予防に関する知識の普及・啓発を行い、介護予防の活動の育成・支援を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度職員報酬(なごもう会3人、事務補助2人) 8,693千円 ・会計年度職員社会保険料 1,657千円 ・会計年度職員期末手当 1,225千円 ・会計年度職員通勤手当 252千円 ・なごもう会在宅看護師謝金 1,580千円 ・地域リハビリテーション活動支援事業謝金 200千円 ・介護支援ボランティアポイント 250千円 ・ニーズ調査等 調査票印刷・製本費、調査票郵送代 1,108千円 ・なごもう会送迎車運転手数料 638千円 ・介護支援ボランティア事業委託料 2,063千円 ・介護予防教室事業委託料 5,000千円 ・特定高齢者通所事業委託料 420千円 ・消耗品費ほか 2,185千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国庫】 地域支援事業交付金 5,038千円、機能強化推進交付金 5,000千円								
【県】 地域支援事業交付金 2,519千円								
【その他】 一般会計繰入金 2,519千円、2号被保険者保険料 5,440千円、通所介護手数料 120千円								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	介護予防・生活支援サービス事業費						予算説明書ページ	23
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・日常生活支援総合事業費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
152,254	146,022		財源内訳	36,505	18,252		57,678	33,587
事業の目的・意図								
高齢者の能力を最大限に活かして要介護状態になることを予防するため、介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)の介護予防訪問介護や介護予防通所介護に相当するサービス費用の給付を行うもの。(法定給付：介護保険法第115条の45)								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防ケアマネジメント業務委託料 14,983千円 ・介護予防・生活支援サービス事業費 保険給付費 131,039千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国庫】 地域支援事業交付金 36,505千円								
【県】 地域支援事業交付金 18,252千円								
【その他】 一般会計繰入金 18,252千円、2号被保険者保険料 39,426千円								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	審査支払手数料					予算説明書ページ	23	
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・日常生活支援総合事業費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
672	649		財源内訳	162	81		256	150
事業の目的・意図								
介護保険法第115条の45の3の5の規定に基づき、介護予防・日常生活支援総合事業支給費の審査及び支払事務を鳥取県国民健康保険団体連合会に委託し、請求内容を適正に審査し、各事業者に支払いを行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・審査支払手数料 649千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国庫】 地域支援事業交付金 162千円 【県】 地域支援事業交付金 81千円 【その他】 一般会計繰入金 81千円、2号被保険者保険料 175千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	包括的支援事業費					予算説明書ページ	24	
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
101,411	100,389		財源内訳	38,650	19,325		19,325	23,089
事業の目的・意図								
高齢者が住みなれた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務等の地域包括支援事業を行う。認知症でも地域で生活できるよう認知症地域支援推進員による相談支援等を行う。生活支援コーディネーターや協議体の設置を通じて、地域における高齢者のニーズとボランティア等とのマッチングを行うことにより、生活支援の充実を推進する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・会計年度職員報酬（認知症地域支援推進員2人） 3,572千円 ・会計年度職員期末手当 503千円 ・会計年度職員社会保険料 681千円 ・認知症初期集中支援チーム構成員謝金 144千円 ・倉吉市地域包括ケア会議構成員謝金 288千円 ・認知症地域支援推進員研修等旅費 195千円 ・認知症絵本教室事業委託料 450千円 ・包括的支援事業委託料 70,990千円 ・認知症予防事業委託料 1,000千円 ・生活支援体制整備事業委託料 22,122千円 ・消耗品費ほか 444千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国庫】 地域支援事業交付金 38,650千円 【県】 地域支援事業交付金 19,325千円 【その他】 一般会計繰入金 19,325千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	任意事業費						予算説明書ページ	24
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
29,980	33,449			9,412	4,706		13,706	5,625
事業の目的・意図								
高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護するもの等に対し、必要な支援を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度職員報酬（介護給付費等適正化事業2人） 3,572千円 ・会計年度職員期末手当 503千円 ・会計年度職員社会保険料 681千円 ・成年後見制度利用支援事業報償金 4,340千円 ・介護相談員派遣事業報償金 3,456千円 ・介護相談員派遣事業、介護給付費等適正化事業 活動等旅費 370千円 ・成年後見人支援事業鑑定料 128千円 ・配食サービス事業委託料 18,000千円 ・ケアプラン点検業務委託料 56千円 ・家族介護用品購入助成費 1,900千円 ・消耗品ほか 443千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国庫】 地域支援事業交付金 9,412千円								
【県】 地域支援事業交付金 4,706千円								
【その他】 一般会計繰入金 4,706千円、配食サービス手数料 9,000千円								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	財政調整基金積立金						予算説明書ページ	25
当初予算額	会計	介護保険	款	4 基金積立金	項	1 基金積立金	目	1 財政調整基金積立金
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,286	16,099						12	16,087
事業の目的・意図								
介護保険給付事業から生じる剰余金及び特例交付金を積み立て、被保険者の負担の軽減や将来の給付事業財源を確保する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金積立金（基金利子） 12千円 ・第1号被保険者保険料剰余金 16,087千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 基金利子 12千円								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	第1号被保険者保険料還付金						予算説明書ページ	25
当初予算額	会計	介護保険	款	5 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	1 第1号被保険者保険料還付金
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
700	700							700
事業の目的・意図								
第1号被保険者の過年度収納分に係る介護保険料について、賦課更正に伴い生じる過誤納金の還付を行う。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> 第1号被保険者保険料還付金 700千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	償還金						予算説明書ページ	25
当初予算額	会計	介護保険	款	5 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	2 償還金
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
70,102	37,698							37,698
事業の目的・意図								
介護給付費に対する国庫負担金、県費負担金及び第2号被保険者保険料分の交付金に係る前年度交付額の精算に伴い発生する超過額を返還する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> 還付金 37,698千円 介護給付費負担金返還金 <ul style="list-style-type: none"> 国庫負担金 8,733千円 県負担金 4,761千円 支払基金 9,299千円 地域支援事業費交付金返還金 <ul style="list-style-type: none"> 国庫負担金 7,907千円 県負担金 4,212千円 支払基金 2,786千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	予備費						予算説明書ページ	26
当初予算額	会計	介護保険	款	6 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000							1,000
事業の目的・意図								
会計年度の途中において予定外の支出や予算額を超過した支出へ対応する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・予備費 1,000千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

令和 2 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
後期高齢者	歳出	1	1	1	1	保険年金課	一般管理費	1	9,557	0
〃	〃	1	2	1	1	保険年金課	徴収費	1	1,730	0
〃	〃	2	1	1	1	保険年金課	後期高齢者医療広域連合納付金	2	604,218	0
〃	〃	3	1	1	1	保険年金課	特定健康診査等事業費	2	7,342	0
〃	〃	3	2	1	1	保険年金課	重複・頻回受診者訪問指導事業	3	116	0
〃	〃	4	1	1	1	保険年金課	還付加算金	3	30	0
〃	〃	4	1	2	1	保険年金課	保険料還付金	3	600	0
〃	〃	5	1	1	1	保険年金課	予備費	4	2,503	2,503
合計									626,096	2,503

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	一般管理費					予算説明書ページ	34	
当初予算額	会計	後期高齢者	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5,675	9,557		財源内訳	3,000			6,557	0
事業の目的・意図								
後期高齢者医療制度の被保険者資格管理等を行う。 ・後期高齢者医療制度システムの保守 ・被保険者証等の送付 ほか								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費 184千円 役務費 ・保険証、給付関係通知等郵送料 3,497千円 ・後期高齢システム保守手数料 2,376千円 委託料 ・システム改修委託料（個人所得課税見直し等） 3,000千円 ・システム改修委託料（制度改正対応） 500千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】事業費補助金 3,000千円 【その他】一般会計繰入金 6,557千円								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	徴収費					予算説明書ページ	34	
当初予算額	会計	後期高齢者	款	1 総務費	項	2 徴収費	目	1 徴収費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,869	1,730		財源内訳				1,730	0
事業の目的・意図								
後期高齢者医療保険料の賦課・徴収に係る事務を行う。 ・未申告者等の所得照会 ・賦課決定通知書の送付 ・納付書、督促状、催告書の送付 ・公金取扱手数料の支払い ほか								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費 ・納付書・督促状等印刷 245千円 役務費 ・賦課決定通知・納付書等郵送料 1,318千円 ・公金取扱手数料ほか手数料 167千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】一般会計繰入金 1,634千円 督促手数料 96千円								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	後期高齢者医療広域連合納付金						予算説明書ページ	34
当初予算額	会計	後期高齢者	款	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	項	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	目	1 後期高齢者医療広域 連合納付金
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
574,370	604,218		財源内訳				604,218	0
事業の目的・意図								
鳥取県後期高齢者医療広域連合への負担金を納付する。 ・保険料（特別徴収、普通徴収）・保険基盤安定事業分・延滞金								
事業の概要（積算根拠 等）								
後期高齢者医療広域連合納付金 ・後期高齢者医療保険料（特別徴収 現年度分） 292,866千円 ・後期高齢者医療保険料（普通徴収 現年度分） 157,217千円 ・後期高齢者医療保険料（普通徴収分 滞納繰越分） 1,039千円 ・保険基盤安定分 153,086千円 ・延滞金分 10千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 後期高齢者医療保険料 451,122千円 一般会計繰入金（保険基盤安定分） 153,086千円 延滞金 10千円								

担当課	保険年金課		施策	13 一人ひとりのライフサイクルに応じた健康づくりを進める				
事業名	特定健康診査等事業費						予算説明書ページ	34
当初予算額	会計	後期高齢者	款	3 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,035	7,342		財源内訳				7,342	0
事業の目的・意図								
鳥取県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、後期高齢者医療被保険者に対する健康診査を行い、疾病の早期発見・早期治療につなげる。								
事業の概要（積算根拠 等）								
需用費 226千円 役務費 899千円 委託料 ・健康診査委託料(集団・個別) 800人分 6,217千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 健康診査等受託収入 6,232千円 一般会計繰入金 1,110千円								

担当課	保険年金課		施策	13 一人ひとりのライフサイクルに応じた健康づくりを進める				
事業名	重複・頻回受診者訪問指導事業						予算説明書ページ	35
当初予算額	会計	後期高齢者	款	3 保健事業費	項	2 重複・頻回受診者訪問指導事業	目	1 重複・頻回受診者訪問指導事業
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
116	116		財源内訳				116	0
事業の目的・意図								
鳥取県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、同じ病気で複数の医療機関を受診している被保険者等を対象に訪問指導を行い、健康の保持増進、医療費の適正化を目指す。								
事業の概要（積算根拠 等）								
報償費 ・訪問指導員（保健師）報償金 6,350円×12回≒ 77千円 需用費 ・事務用消耗品費・公用車燃料費 39千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 重複・頻回受診者訪問指導事業受託収入 116千円								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	還付加算金・保険料還付金						予算説明書ページ	35
当初予算額	会計	後期高齢者	款	4 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
630	630		財源内訳				630	0
事業の目的・意図								
過年度過誤保険料の還付金、還付加算金を支払う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
償還金利子及び割引料 ・保険料還付加算金 30千円 ・過年度過誤保険料還付金 600千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 保険料還付加算金 30千円 保険料還付金 600千円								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	予備費						予算説明書ページ	35
当初予算額	会計	後期高齢者	款	5 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,503	2,503		財源内訳					2,503
事業の目的・意図								
予備費								
事業の概要（積算根拠 等）								
予備費 2,503千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

令和 2 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
温泉配湯	歳出	1	1	1	1	関金支所	施設管理	1	9,036	9,030
〃	〃	2	1	1	1	関金支所	予備費	1	100	100
合計									9,136	9,130

担当課	関金支所		施策	44 公共施設の維持管理の最適化に向けた取組を進める				
事業名	施設管理						予算説明書ページ	40
当初予算額	会計	温泉配湯	款	1 維持管理費	項	1 施設管理費	目	1 管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
9,149	9,036		財源内訳				6	9,030
事業の目的・意図								
温泉配湯施設の管理及び修繕、改良を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【温泉施設の現況】 ・稼働中の源泉…7源泉（温泉配湯所による集中管理） ・関金温泉全体の汲上量…2100/分 【配湯先状況】 ・12施設、1900/分 旅費 4千円 需用費 4,485千円 消耗品費 100千円 光熱水費 2,385千円 温泉揚送湯ポンプ電気代 修繕料 2,000千円 源泉・配湯所補修 役務費 196千円 通信運搬費 42千円 手数料 154千円 水質検査（レジオネラ菌検査） 委託料 391千円 温泉揚送湯ポンプ設備維持管理業務 原材料費 200千円 施設補修用 備品購入費 1,196千円 10号源泉予備ポンプ 積立金 2,564千円 積立基金積立金								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】基金利子等 6千円								

担当課	関金支所		施策	44 公共施設の維持管理の最適化に向けた取組を進める				
事業名	予備費						予算説明書ページ	40
当初予算額	会計	温泉配湯	款	2 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
100	100		財源内訳					100
事業の目的・意図								
温泉配湯事業特別会計の健全な運営を図るもの								
事業の概要（積算根拠 等）								
想定外の予備費執行に対応するための経費 予備費 100千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

令和 2 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
住宅資金貸付	歳出	1	1	1	1	人権政策課	住宅資金貸付償還推進助成	1	1,085	0
〃	〃	2	1	-	-	人権政策課	公債費(元金、利子)	1	4,398	0
〃	〃	3	1	1	1	人権政策課	予備費	2	27,578	0
合計									33,061	0

担当課	人権政策課		施策	15 だれもが認め合い、理解し合い、協力し合える人権尊重のまちづくりを進める														
事業名	住宅資金貸付償還推進助成						予算説明書ページ	45										
当初予算額	会計	住宅資金貸付	款	1 住宅資金貸付事業費	項	1 住宅資金貸付事業費	目	1 住宅資金貸付事業費										
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源										
1,178	1,085		財源内訳		258		827	0										
事業の目的・意図																		
貸付金の管理・回収業務等を行うもの。																		
事業の概要（積算根拠 等）																		
<p>貸付は平成8年度で終了。 収納管理、納付書発送、督促・催告等。</p> <table> <tr> <td>研修旅費</td> <td>19千円</td> </tr> <tr> <td>事務用消耗品、公用車ガソリン代、修繕費等</td> <td>202千円</td> </tr> <tr> <td>住宅資金貸付対象物件競売申立予納金等</td> <td>550千円</td> </tr> <tr> <td>複写機借上料</td> <td>300千円</td> </tr> <tr> <td>研修会参加費</td> <td>14千円</td> </tr> </table>									研修旅費	19千円	事務用消耗品、公用車ガソリン代、修繕費等	202千円	住宅資金貸付対象物件競売申立予納金等	550千円	複写機借上料	300千円	研修会参加費	14千円
研修旅費	19千円																	
事務用消耗品、公用車ガソリン代、修繕費等	202千円																	
住宅資金貸付対象物件競売申立予納金等	550千円																	
複写機借上料	300千円																	
研修会参加費	14千円																	
主な特定財源（名称、金額 等）																		
【県】 住宅新築資金等貸付助成事業費補助金 258千円 【その他】 前年度繰越金 827千円																		

担当課	人権政策課		施策	15 だれもが認め合い、理解し合い、協力し合える人権尊重のまちづくりを進める								
事業名	公債費（元金、利子）						予算説明書ページ	45				
当初予算額	会計	住宅資金貸付	款	2 公債費	項	1 公債費	目					
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源				
9,759	4,398		財源内訳				4,398	0				
事業の目的・意図												
住宅資金貸付金の原資として平成8年度までに借り入れた市債の償還を行うもの。												
事業の概要（積算根拠 等）												
<p>償還金利子及び割引料</p> <table> <tr> <td>令和2年度通常償還元金</td> <td>4,288千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度通常償還利子</td> <td>110千円</td> </tr> </table>									令和2年度通常償還元金	4,288千円	令和2年度通常償還利子	110千円
令和2年度通常償還元金	4,288千円											
令和2年度通常償還利子	110千円											
主な特定財源（名称、金額 等）												
【その他】 住宅貸付金元金収入 4,288千円 住宅貸付金利子収入 110千円												

担当課	人権政策課		施策	15 だれもが認め合い、理解し合い、協力し合える人権尊重のまちづくりを進める				
事業名	予備費						予算説明書ページ	45
当初予算額	会計	住宅資金貸付	款	3 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
24,471	27,578		財源内訳				27,578	0
事業の目的・意図								
予見できない歳出不足に備えた経費。								
事業の概要（積算根拠 等）								
予備費 27,578千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】住宅貸付金元金収入				1,970千円				
住宅貸付金利息収入				810千円				
前年度繰越金				24,798千円				

令和 2 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
土地取得	歳出	1	1	1	1	財政課	土地取得	1	1,000	0
〃	〃	2	1	1	1	財政課	繰出金	1	3	0
							合計		1,003	0

担当課	財政課		施策		43 安定的に自主財源を確保する			
事業名	土地取得					予算説明書ページ	50	
当初予算額	会計	土地取得	款	1 土地取得事業費	項	1 土地取得事業費	目	1 事業費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000						1,000	0
事業の目的・意図								
<p>公共の利益のため、土地開発基金により土地を先行取得するもの。 土地開発基金は、公用又は公共用に供する土地、公共の利益のために取得する必要がある土地等をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置された基金である。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・土地購入費 1,000千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 土地開発基金繰入金 1,000千円								

担当課	財政課		施策		43 安定的に自主財源を確保する			
事業名	繰出金					予算説明書ページ	50	
当初予算額	会計	土地取得	款	2 諸支出金	項	1 繰出金	目	1 繰出金
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7	3						3	0
事業の目的・意図								
<p>土地開発基金が保有する現金の運用利子を土地開発基金へ繰り出すもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・土地開発基金へ繰出 3千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 土地開発基金利子 3千円								

令和 2 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
駐車場	歳出	1	1	1	1	財政課	駐車場（新町）	1	6,370	0
〃	〃	2	1	1	1	財政課	予備費	1	200	1
合計									6,570	1

担当課	財政課		施策	【戦略】28 にぎわいのあるまちなかを再生する				
事業名	駐車場（新町）						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計	駐車場	款	1 駐車場費	項	1 駐車場費	目	1 駐車場費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6,605	6,370						6,370	0
事業の目的・意図								
新町駐車場の管理運営を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費 530千円 消耗品ほか ・ 手数料 304千円 駐車場入出庫システム保守点検 ・ 委託料 218千円 全日警備 ・ 機械借上料 157千円 入出庫システムリース料 ・ 繰出金 5,161千円 一般会計へ 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】駐車場使用料（一般）825千円 同（定期）5,543千円								

担当課	財政課		施策	【戦略】28 にぎわいのあるまちなかを再生する				
事業名	予備費						予算説明書ページ	54
当初予算額	会計	駐車場	款	2 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
200	200						199	1
事業の目的・意図								
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
予備費 200千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】駐車場使用料（定期）199千円								

令和 2 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
高城財産区	歳出	1	1	1	1	財政課	財産管理	1	3,829	0
〃	〃	1	1	2	1	財政課	財政調整基金積立金	1	4	0
〃	〃	2	1	1	1	財政課	予備費	2	50	1
							合計		3,883	1

担当課	財政課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	財産管理						予算説明書ページ	59
当初予算額	会計	高城財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 財産管理費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,331	3,829						3,829	0
事業の目的・意図								
財産区有の財産の価値を高めるため、財産の管理及び財産区管理会の事務を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 342千円 委員報酬（7人） ・報償金 504千円 立木調査、作業道除草 ・旅費 9千円 ・交際費 60千円 ・需用費 1,340千円 造林道の修繕等 ・役務費 29千円 保険料他 ・委託料 990千円 水源林造成事業間伐搬出委託業務 ・負担金 405千円 鳥取県水源林造林協議会負担金、水源林造成事業負担金 ・補助金 150千円 高城財産区管理費補助金 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 財政調整基金（高城財産区）繰入金 1,829千円 水源林造成事業間伐材売払収入 2,000千円								

担当課	財政課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	財政調整基金積立金						予算説明書ページ	59
当初予算額	会計	高城財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	2 財政調整基金費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
5	4						4	0
事業の目的・意図								
高城財産区基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条の規定に基づき、高城財産区基金で生じた利息を同基金に積み立てるもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金積立金 4千円 基金利子分 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 財政調整基金（高城財産区）利子 4千円								

担当課	財政課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	予備費						予算説明書ページ	59
当初予算額	会計	高城財産区	款	2 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
50	50		財源内訳				49	1
事業の目的・意図								
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・予備費 50千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 財政調整基金（高城財産区）繰入金 49千円								

令和 2 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
小鴨財産区	歳出	1	1	1	1	財政課	財産管理	1	12	11
〃	〃	2	1	1	1	財政課	予備費	1	1,333	1,333
合計									1,345	1,344

担当課	財政課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	財産管理						予算説明書ページ	64
当初予算額	会計	小鴨財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 財産管理費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
12	12						1	11
事業の目的・意図								
財産区有の財産（山林等）の価値を高めるため、除伐・間伐等の造林事業、財産管理及び財産区管理会の事務を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 2千円 ・負担金 10千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	財政課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	予備費						予算説明書ページ	64
当初予算額	会計	小鴨財産区	款	2 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,335	1,333							1,333
事業の目的・意図								
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・予備費 1,333千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

令和 2 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
北谷財産区	歳出	1	1	1	1	財政課	財産管理	1	1	0
〃	〃	2	1	1	1	財政課	予備費	1	786	786
							合計		787	786

担当課	財政課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	財産管理					予算説明書ページ	68	
当初予算額	会計	北谷財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 総務管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1	1		財源内訳				1	0
事業の目的・意図								
財産区を効率的に運営するため、区有財産（山林等）の管理及び財産区管理会の事務を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
・消耗品費 1千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	財政課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	予備費					予算説明書ページ	68	
当初予算額	会計	北谷財産区	款	2 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
786	786		財源内訳					786
事業の目的・意図								
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
・予備費 786千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

令和 2 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
上北条財産区	歳出	1	1	1	1	財政課	財産管理	1	18	0
〃	〃	2	1	1	1	財政課	繰出金	1	990	990
〃	〃	3	1	1	1	財政課	予備費	2	13,662	13,557
合計									14,670	14,547

担当課	財政課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	財産管理						予算説明書ページ	72
当初予算額	会計	上北条財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 財産管理費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
114	18						18	0
事業の目的・意図								
区有財産（山林等）の価値を高めるため、土地の貸付けその他の財産の管理及び財産区管理会の事務を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 3千円 非常勤職員（書記） ・食糧費 10千円 会議用茶菓等 ・印刷製本費 5千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 土地貸付収入 18千円								

担当課	財政課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	繰出金						予算説明書ページ	72
当初予算額	会計	上北条財産区	款	2 諸支出金	項	1 繰出金	目	1 繰出金
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
990	990							990
事業の目的・意図								
上北条地区の自治活動の振興と負担軽減を図るために一般会計が交付する上北条地域振興交付金の原資を上北条財産区特別会計から一般会計に繰り出すもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計へ繰出 990千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	財政課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	予備費					予算説明書ページ	72	
当初予算額	会計	上北条財産区	款	3 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
14,553	13,662		財源内訳				105	13,557
事業の目的・意図								
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・予備費 13,662千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【その他】 土地貸付収入 103千円 預金利子 2千円</p>								